

米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2017年1月18日

米国バイオ & テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、米国バイオ関連業界の動向及び見通しについてお伝えします。

【トランプ次期大統領の薬価引き下げ発言を巡り、政策の不透明感が続く】

2015年夏以降、米民主党大統領選挙候補だったクリントン氏による薬価引き下げ発言をきっかけに薬価問題に関する政治家の発言や報道が過熱したことから、米国のバイオ関連株は軟調な動きとなりました。2016年11月に共和党候補のトランプ氏が勝利したことに加えて、連邦議会でも上院、下院とも共和党が過半数を獲得したことから、薬価論争は後退するとの見方が強まり、同セクターは一時的に大きく反発しました。しかしながら、2016年12月7日のインタビュー記事に続き、2017年1月11日のトランプ次期大統領の会見内容を巡って反落する展開となりました。今後も、政策の不透明感から薬価引き下げ懸念は継続すると考え、バイオ関連株は短期的にボックス圏の推移に留まると予想します。

【一方、成長材料がなお多く存在】

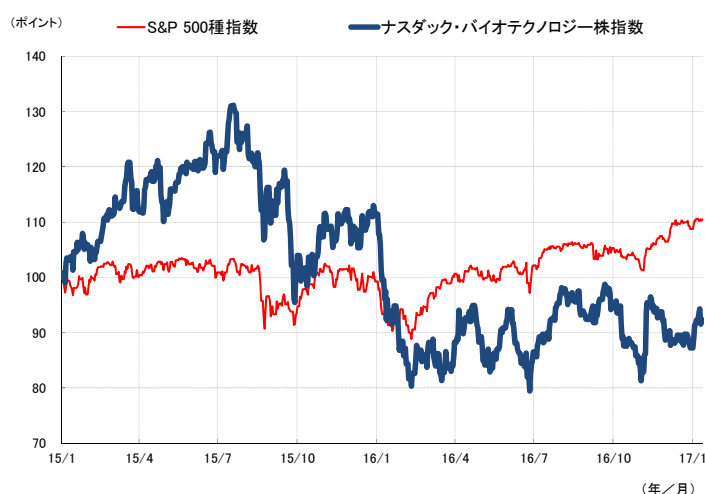
しかしながら、バイオ関連企業については、業績を下支えする材料が多く見られます。

まず、2016年の12月上旬に、新薬承認審査の迅速化や予算48億ドルの助成金などを盛り込んだ「21世紀の治療(21st Century Cures Act)法」案が議会で可決されました。トランプ次期大統領も米国食品医薬品局(FDA)の改革を公約の一つとしており、審査の迅速化を求める方針を示しています。2016年にFDAが承認した新薬は22品目と2015年の約半分であり、2010年以降では最も少ない承認数となっており、今後は審査の迅速化による承認数の増加が期待されます。

また、トランプ次期大統領が唱えている法人減税や米企業が保有する海外現預金の本国送金における優遇策がバイオ関連企業に与える影響は小さくないと思われます。バイオ関連企業は新薬の開発に多額の資金を必要とすることから、政策による企業の手元流動性の増加は、同セクターにおける合併・買収の活発化につながる可能性があり、投資家の注目が集まることと期待されます。

S&P500種指数及びナスダック・バイオテクノロジー株指数の推移

(日次、2015/1/2～2017/1/13)

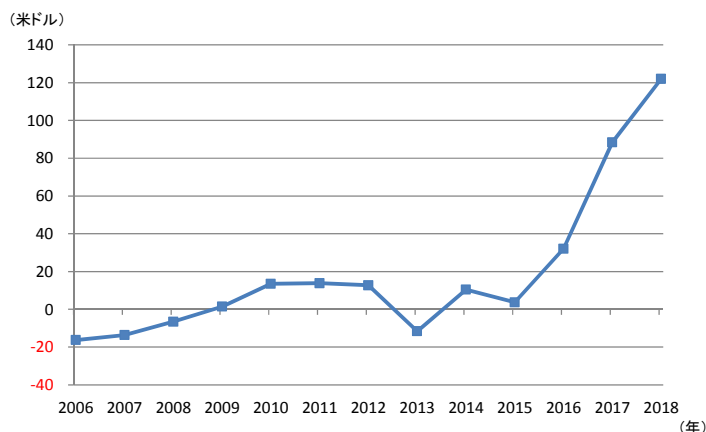


* 2014年12月31日の終値を100として指数化しています

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

ナスダック・バイオテクノロジー株指数の1株当たり利益(EPS)の推移

(2006年～2018年)



* 2016年から2018年は予想

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2017年1月16日）

米国バイオ & テクノロジー株オープン
設定来の基準価額推移
（2015年3月17日～2017年1月16日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質株式組入比率です。
※セクターはGICS（世界産業分類基準）によるセクター分類です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※2015年6月の決算で1万口当たり450円（税引前）の分配を行っています。

ファンドデータ（1月16日現在）

基準価額(円)	8,932
残存元本(百万口)	3,785
純資産(百万円)	3,380
実質株式組入比率(%)	90.8
現金比率(%)	9.2
組入銘柄数	41

セクター別組入比率

情報技術	62.8%
ヘルスケア	21.5%
一般消費財・サービス	6.5%
現金比率	9.2%

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、株価バリュエーションの高さや政策実行への不透明感などから高値圏でもみ合う展開になると予想します。マクロ面では、ISM景況感指数や雇用統計などが堅調に推移していることから、景気は緩やかな拡大を続けていると考えます。企業業績面では、S&P500種指数構成銘柄の増益基調に変化がないものの、長期金利の上昇やドル高の進行による業績の下方修正へのリスクに留意する必要があると考えます。

当面の運用方針につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。具体的には、オンラインセキュリティ関連株の押し目買いを行います。また、バイオ関連株につきましては、個別企業の成長要因を精査し、株価バリュエーションに留意し、押し目買いを行う方針です。一方、年末商戦が終わり、季節的に需要が一旦落ち込むと予想していることから、ITハードウェア株や半導体関連株を一部売却します。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)